

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄							備考	
計画の区分	学部の設置								
フリガナ設置者	ガッコウホウジン ソノダガクエン 学校法人 園田学園								
フリガナ大学の名称	ソノダガクエンジョシダイガク 園田学園女子大学 (Sonoda Women's University)								
大学本部の位置	兵庫県尼崎市南塚口町7丁目29番1号								
大学の目的	「捨我精進」を建学の精神として、多様化する社会の直面する課題を発見し解決する実学を重視し、社会的・精神的・経済的に自立した女性を育成し、地域とともに歩み、地域の活性化と課題解決の知の拠点となることを目指す。								
新設学部等の目的	経営学部は、経営・会計・経済等の理論の修得と実践を通して、幅広い知識と産業や地域の発展に資する実務的な能力を身につけた女性人材を育成することを目的とする。経営学部では、教育と研究、並びにそれらを社会に還元する社会貢献活動を重視するものである。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	経営学部 [Faculty of Business Administration]	年	人	年次人	人	学士 (経営学)	令和3年4月 第1年次	兵庫県尼崎市南塚口町7丁目29番1号	
	ビジネス学科 [Department of Business Administration] 計	4	120	-	480	[Bachelor of Business Administration]			
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)	該当なし								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	経営学部 ビジネス学科	112科目	23科目	6科目	141科目	124単位			
教員の概要	新設分	専任教員等						兼任 教員等	
		経営学部	教授	准教授	講師	助教	計		助手
		ビジネス学科	9人 (7)	4人 (4)	0人 (0)	4人 (4)	17人 (15)		0人 (0)
		計	9 (7)	4 (4)	0 (0)	4 (4)	17 (15)	0 (0)	- -
	既設分	人間健康学部	8 (8)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	1 (1)	14 (14)
		総合健康学科	10 (10)	4 (4)	6 (6)	7 (7)	27 (27)	7 (7)	17 (17)
		人間看護学科	7 (7)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	13 (13)	5 (5)	7 (7)
		食物栄養学科	2 (2)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	5 (5)	0 (0)	30 (30)
		学部共通	8 (8)	8 (8)	0 (0)	3 (3)	19 (19)	0 (0)	31 (31)
		人間教育学部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
児童教育学科		35 (35)	25 (25)	6 (6)	12 (12)	78 (78)	13 (13)	- -	
近松研究所	44 (42)	29 (29)	6 (6)	16 (16)	95 (93)	13 (13)	- -		
計	44 (42)	29 (29)	6 (6)	16 (16)	95 (93)	13 (13)	- -		
合計	44 (42)	29 (29)	6 (6)	16 (16)	95 (93)	13 (13)	- -		

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		69 人 (69)	19 人 (19)	88 人 (88)					
	技 術 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	図 書 館 専 門 職 員		6 (6)	0 (0)	6 (6)					
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	計		75 (75)	19 (19)	94 (94)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	0m ²	12,115.09m ²	0m ²	12,115.09m ²	園田学園女子大学短期大学部(必要面積2,900m ²)と共用				
	運 動 場 用 地	0m ²	28,367.60m ²	0m ²	28,367.60m ²					
	小 計	0m ²	40,482.69m ²	0m ²	40,482.69m ²					
	そ の 他	0m ²	32,365.76m ²	0m ²	32,365.76m ²					
	合 計	0m ²	72,848.45m ²	0m ²	72,848.45m ²					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計		園田学園女子大学短期大学部(必要面積2,850m ²)と共用			
		6,419.20m ² (5,995.06m ²)	26,125.94m ² (23,380.63m ²)	888.76m ² (888.76m ²)	33,433.90m ² (30,264.45m ²)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	45室	30室	100室	5室 (補助職員4人)	- 室 (補助職員 - 人)					
専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数	申請学科全体				
		経営学部ビジネス学科			17 室					
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特定不能なため大学全体の数		
	経営学部 ビジネス学科	308,000〔41,500〕 (303,929〔41,200〕)	3,076〔754〕 (2,616〔314〕)	1,825〔466〕 (1,385〔26〕)	15,600 (15,543)	15,000 (14,268)	- (-)			
	計	308,000〔41,500〕 (303,929〔41,200〕)	3,076〔754〕 (2,616〔314〕)	1,825〔466〕 (1,385〔26〕)	15,600 (15,543)	15,000 (14,268)	- (-)			
図書館		面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		2,177.33m ²	234		350,000					
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
		4,079.30m ²	ソフトボールグラウンド8,863.60m ² 、 テニスコート4,234.50m ²							
経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。	
		教員1人当り研究費等	380千円	380千円	380千円	380千円	-	-		
		共同研究費等	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	-	-		
		図書購入費	10,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	-	-		
		設備購入費	3,000千円	11,323千円	12,756千円	2,000千円	2,000千円	-		-
		学生1人当り納付金	第1年次 1,260千円	第2年次 960千円	第3年次 960千円	第4年次 960千円	第5年次 - 千円	第6年次 - 千円		
私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等										
既設大学等の状況	大 学 の 名 称 園田学園女子大学									
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	人間健康学部	年	人	年次人	人		倍			
	総合健康学科	4	95	3	386	学士(健康学)	1.05	平成14年	兵庫県尼崎市南塚口町7丁目29番1号	
	人間看護学科	4	80	-	320	学士(看護学)	1.04	平成18年		
	食物栄養学科	4	80	-	320	学士(栄養学)	1.13	平成14年		
	人間教育学部						0.98			
	児童教育学科	4	95	2	384	学士(教育学)	0.57	平成20年		
	大 学 の 名 称	園田学園女子大学短期大学部								
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
短期大学部						0.92				
生活文化学科	2	50	-	140	短期大学士(生活文化学)	1.00	昭和38年	兵庫県尼崎市南塚口町7丁目29番1号		
幼児教育学科	2	95	-	215	短期大学士(教育学)	0.88	昭和43年			
令和2年4月入学定員減(40人) 令和2年4月入学定員減(25人)										

<p>附属施設の概要</p>	<p>名称：近松研究所 目的：近世演劇や芸能、近世文学の研究 所在地：兵庫県尼崎市南塚口町7丁目29番1号 設置年月日：平成元年 規模等：502.45㎡(5号館3階)</p>	
----------------	---	--

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校に収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部ビジネス学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
大学共通科目	女性と社会	1後		2					1						兼1 兼1共同 兼8オムパス 兼21	
	大学の社会貢献	1前・後	2						2							
	生命を考える	1前		2					1							
	つながりプロジェクト	2前	2						3							
	小計(4科目)	-	4	4	0				3	0	0	0	0			
	人文科学	文学を楽しむ	1前		2											兼1 兼1 兼1 兼1 共同 兼1 兼1
		芸能を楽しむ	1後		2											
		世界の宗教	1前		2											
		哲学入門	1後		2											
		地域文化論	1後		2					1			1			
		歴史学入門	1後		2											
		美術史	1前		2											
	小計(7科目)	-	0	14	0				1	0	0	1	0			
	社会科学	現代社会を読み解く	1前		2					1						兼1 兼1 兼1 兼1
		生活と経済	1前		2											
		生活と法律	1前		2											
		日本国憲法	1前・後		2											
		環境問題を考える	1後		2											
	小計(5科目)	-	0	10	0				1	0	0	0	0			
	自然科学	生き物の世界	1後		2											兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
暮らしの中の数学		1前		2												
身体のしくみと医学		1前		2												
食品と環境		1後		2												
宇宙と地球の歴史		1前		2												
人工知能のしくみ		1後		2					1							
小計(6科目)	-	0	12	0				1	0	0	0	0				
国際交流	国際情勢	1前		2											兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼2 兼1 兼1 兼1	
	アジアの文化と社会	1前		2												
	オセアニアの文化と社会	1前		2												
	実践英語基礎	1前		1												
	実践英語基礎	1後		1												
	実践英語応用	1前		1												
	実践英語応用	1後		1												
	英会話(1)	1前		1												
	英会話(2)	1後		1												
	SCCセミナー(1)	1前・後		2												
	SCCセミナー(2)	1前・後		2												
	海外研修	1通		4												
	中国語(1)	1前		1												
	中国語(2)	1後		1												
ハングル(1)	1前		1													
ハングル(2)	1後		1													
小計(16科目)	-	0	24	0					0	0	0	0	0			
オンライン	インターネットセミナー	1前・後		2					1						兼1 兼1	
	インターネットセミナー	1前・後		2					1							
	インターネットセミナー	1前・後		2												
	インターネットセミナー	1前・後		2												
	小計(4科目)	-	0	8	0				2	0	0	0	0			

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部ビジネス学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
大学 共通科目	基礎	初年次演習	1前	1					1						兼2	
		初年次演習	1後	1					1						兼2	
		日本語表現	1前	1											兼4	
		日本語表現	1後	1											兼4	
		英語コミュニケーション	1前	1											兼5	
		英語コミュニケーション	1後	1											兼5	
		基礎情報処理(1)	1前	1											兼3	
		基礎情報処理(2)	1後	1											兼3	
		スポーツ	1前・後		1											兼3
		体育論	1前・後		2											兼1
	小計(10科目)	-	8	3	0				1	0	0	0	0			
	認定科目	ボランティア	1前			1										兼1
		実践キャリアプランニング	2前			1										兼1
		インターンシップ	1前			1										兼1
小計(3科目)	-	0	0	3				0	0	0	0	0				
経営学部 基礎科目	会計学入門	1前		2					1							
	経営学入門	1前		2						1						
	経済学入門	1後		2					1							
	簿記	1前	2						1			1			共同	
	簿記	1後	2						1			1			共同	
	原価計算論	2前		2						1						
	経営戦略論	2後		2					1							
	経営管理論	2前		2						1						
	マーケティング論	2前		2						1						
	財務会計論	2前		2					1							
	経営組織論	2前		2						1		1			共同	
	ミクロ経済学	2前		2					1			1			共同	
	マクロ経済学	2後		2								1				
	データサイエンス基礎	1前		2											兼1	
	プレゼンテーション技法	1後		2											兼1	
	ビジネス英語	2前		2											兼1	
	ビジネス英語	2後		2											兼1	
	統計学(1)	1後		2					1							
	統計学(2)	2前		2					1							
	心理学	2前		2						1						
	民法	2前		2											兼1	
	基礎演習	1通	4						5	4		4				
小計(22科目)	-	8	38	0				7	4	0	4	0				
ビジネス学科 専門科目	専門 発展科目	財政学	3前		2										兼1	
		公共経済学	2・3後		2					1						
		日本経済論	2・3前		2								1			
		現代企業論	2・3前		2					1						
		人的資源マネジメント	2・3前		2								1			
		生産マネジメント	2・3前		2					1						
		財務マネジメント	2・3前		2					1						
		マーケティング論	2・3後		2						1					
		地域振興論	2・3後		2						1					兼1 隔年交代
		地域インターンシップ	3前		2					1			1			兼1 共同
		原価計算論	2・3後		2						1					
		公会計論	2・3前		2					1						
		国際会計論	2・3前		2					1						
		財務会計論	2・3後		2					1						
		上級簿記	2・3前		2					1			1			隔年交代

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部ビジネス学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門 発展科目	上級簿記	2・3後		2					1			1		隔年交代 兼1
	税務会計論	2・3前		2										兼1
	データ活用プログラミング(1)	3前		2					1					兼1
	データ解析技法	3後		2										兼1
	情報リテラシー	2後		2										兼1
	ビジネスコンピューティング	2前		2										兼1
	ビジネスコンピューティング	2後		2										兼1
	社会心理学	2・3前		2						1				
	集団心理学	2・3後		2					1					
	会社法	2・3前		2										兼1
	民法	2・3後		2										兼1
	特殊講義	2・3前		2										兼1
専門演習	2後	2						5	4		4			
	小計(28科目)	-	2	54	0	-	-	8	4	0	4	0		
ビジネス 学科専門科目	国際経済論	3・4前		2					1					兼1
	国際経営論	3・4後		2										兼1
	多国籍企業論	3・4前		2					1					兼1
	国際金融論	3・4後		2										兼1
	国際地域A	3・4後		2										兼1
	国際地域B	3・4前		2										兼1
	観光ビジネス	3・4前		2						1				兼1
	中小企業論	3・4前		2									1	兼1
	地域文化デザイン	3・4後		2								1		
	文化遺産マネジメント	3・4前		2					1					
	国際マーケティング論	3・4後		2										兼1
	経営情報論	3・4後		2										兼1
	非営利組織論	3・4後		2										兼1
	ニューパブリックマネジメント	3・4後		2										兼1
	地方自治制度論	3・4前		2										兼1
	応用財務会計論	3・4前		2										兼1
	管理会計論	3・4前		2						1				
	管理会計論	3・4後		2						1				
	監査論	3・4後		2										兼1
	公営企業会計論	3・4前		2					1					
	非営利組織会計論	3・4前		2								1		
	企業分析論	3・4後		2					1					
	金融リテラシー	3・4前		2										兼1
	人的資源マネジメント	3・4後		2								1		
	税務会計論	3・4後		2										兼1
	データ活用プログラミング(2)	3後		2					1					
ビジュアルプログラミング	4前		2					1						
経済統計分析論	3・4前		2										兼1	
産業・組織心理学	3・4後		2					1						
コーチングマネジメント論	4前		2										兼1	
行政法	3後		2										兼1	
行政法	4前		2										兼1	
特殊講義	3・4後		2										兼2隔年交代	
外書講読	3通	4						1	2		1			
研究演習	3通	4						8	3					
卒論演習	4通	4						8	3					
	小計(36科目)	-	12	66	0	-	-	8	4	0	4	0		
	合計(141科目)	-	34	233	3	-	-	9	4	0	4	0		

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部ビジネス学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
学位又は称号	学士(経営学)		学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
大学共通科目18単位以上(必修12単位、選択必修(「国際交流」のうち実践英語基礎・実践英語応用・英会話(1)・(2)、中国語(1)・(2)及びハングル(1)・(2)の10科目の中から4科目以上)4単位以上、選択2単位以上) 経営学部基礎科目30単位以上(必修8単位、選択必修(会計学入門、経営学入門及び経済学入門の3科目の中から2科目以上並びに左記以外の16科目の中から9科目以上)22単位以上) ビジネス学科専門科目62単位以上(必修14単位、選択48単位以上) その他「大学共通科目、経営学部基礎科目、ビジネス学科専門科目」の中から14単位以上 【卒業要件単位】以上の履修により、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))						1学年の学期区分			2学期					
						1学期の授業期間			15週					
						1時限の授業時間			90分					

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校(以下「高等学校等」という。)の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校(以下「高等学校等」という。)の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校(以下「高等学校等」という。)の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部ビジネス学科)				
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
大学 共通 科目	基 幹	女性と社会	(1)女性が直面する様々な問題状況を分析し、諸問題の解決策を考える。(2)他の受講者の意見を聴き、自分の意見をわかりやすく他者に伝える。 結婚・出産行動の変化による少子高齢化問題、女性の労働問題などを取り上げるにより、女性が直面する様々な問題状況を分析し、解決策を考える力を養う。さらに、女性の役割や生き方が社会変動に応じてどのように変化してきたのか、地域社会・家庭・職場・学校とのかかわりあいの中で求められる「自立した女性」の生き方を探ることによって、各自の人生観や職業観の形成を促す。	
		大学の社会貢献	本講義では、大学が立地する尼崎市の特性と課題を学び、それらの課題の解決策について理解することをめざす。地域社会における大学の役割、学生自身が大学で学ぶことの意義と責任、自己が担うべき役割を自覚する。地域を志向した学習を通して、身近な地域の課題に関心を高める。 本学の建学の精神と教育理念、大学の役割について論じた上で、大学が立地する尼崎市の歴史と文化、市が直面している課題を、尼崎市職員の話から知る。尼崎市内などでのボランティア活動を通じて、住民の活動を観察して、現状を理解する。講義とボランティアをふまえて、尼崎市が直面する課題とその解決策について考え、地域を多角的に洞察する視点を修得する。	6大江篤 7山本起世子 42喜始照宣 共同
		生命を考える	(概要) 本学では、養護教諭や保健体育科教諭、スポーツ・健康に関する指導者、看護師、保健師、助産師、管理栄養士、栄養教諭、小学校教諭、保育士、幼稚園教諭など「生命を守る、生命を育む人材の育成」を行っている。したがって、「生命」について豊かな学識をもつことは重要である。この科目では、本学教員がオムニバス形式で、医学・栄養学・看護学・教育学・社会福祉学・文化人類学・社会学などの立場から、「生命」について多角的に論じる。 (オムニバス方式/全15回) (7 山本起世子/7回)学習目標・授業計画・成績評価について説明、優生思想と子どもの生命 戦前の優生政策、優生思想と子どもの生命 戦後の優生政策、まとめとレポート作成。ただし、レポート作成の指導を行い、授業担当者および授業内容を決め調整する役割を担っているため、他教員の授業にも全て立ち会っている。 (41 杉野美礼/1回)わたしたちの身体と世界-発達障害の違いを通じて考える (18 江崎和子/1回)子ども・若者の自殺問題を考える (19 新井香奈子/1回)地域でのがん療養相談から生命を考える (35 原田旬哉/1回)社会的養護を必要とする子どもの現状と支援策 (31 近森栄子/1回)生命を脅かすストレス (33 大納庸子/1回)生命の終わりを考える 終末期看護の現状と課題 (20 渡辺敏郎/1回)食で育むからだところ (34 澤田浩/1回)学校における生命の教育 道徳、保健の授業より	オムニバス方式
		つながりプロジェクト	大学が立地する尼崎市を中心とする地域の多様な課題を学び、少人数で主体的に学びながら、課題探求能力を高め、「経験値」を高めることを目標とする。「経験値」とは、教室で理論的なことを学んだ上で、地域での実践を通して、理論的なことが証明されたり、理性的に考え、納得できたりすることによって養われる。教室で学んだことが地域社会でどう活かされるかを実感することで理論と実践がむすびつき、さらに次の学びへと発展していく、「知識」「知恵」へと変える力である。 本講義では、尼崎市を中心とする地域の課題のなかから「健康づくり」「学校教育」「生涯学習」「子ども・子育て支援」の4つのテーマについて、学部学科の学問領域を横断して総合的に学習する。そして、尼崎市内の行政やNPO、自治会等の地域団体と連携し、フィールドワークで現状を知ったうえで、解決すべき課題を設定する。設定した課題について、調査・研究し、その解決策を策定し、連携先に提言する。	
		文学を楽しむ	文学の読み方を学び、文学を読む楽しさを味わう。自分の推薦する文学作品について造詣を深め、作品の内容とそれに対する自己の評価を、聞き手が理解しやすいように発表する。発表者の意図を理解する聞き方を身に付ける。 授業の前半では、(1)文学作品を音読する。腹から声を出し、その文章に合ったりリズムやテンポ、声の強弱等を工夫し、味わいながら読む練習をする。(2)作品の語り手や語り的手法、作品が書かれた時代背景を分析するなど、作品の読み方を学ぶ。授業の後半では、(3)受講者各自が推薦する文学作品について、作品の内容とそれに対する自己の評価を発表する。(4)他の受講者の発表を聞き、その内容を理解し、取り上げられた文学作品についての理解を深める。	
人文 科学		本講義では、伝統芸能や民俗芸能について理解を深めるとともに、フィールドワークの方法や資料分析のための方法論を修得することを目標とする。 日本人は、季節ごとに祭りを行ない、神を慰め、祀る人びとが楽しむ場で芸能を発達させてきた。ここでは、能・歌舞伎・文楽や兵庫県を中心に各地の民俗芸能を取り上げ、その歴史と現在を紹介するとともに、文化資源としての価値を検証していきたい。		

人文学	世界の宗教	宗教を考えるとすることは、人間とは何かということを考えることでもある。この人間を考えるとすることは、世界の民族に共通の普遍的な問いであるので、宗教を学ぶことによって世界の人々の思想哲学を学ぶことをこの授業の目的とする。それぞれの宗教における中心思想として、仏教では「空思想」と「縁起思想」の理解、キリスト教では「愛」の思想の理解、イスラム教では「六信五行」の理解の徹底を授業の到達目標とする。 世界宗教である仏教とキリスト教・イスラム教の基礎的な歴史と教理について講義する。宗教は数千年にわたって人の倫理観や道徳観を規定し、その影響力は現代社会においても衰えていない。この講義では、その理由と原因の一端についても考えてみたい。	
	哲学入門	いま私たちが生きる現代社会は、急速な科学技術の進歩と情報技術のめざましい発展によって多くの恩恵を享受する一方、その恩恵に伴う様々な課題に直面しそれを背負わなければならない状況にある。哲学を学ぶことは、このような大きく揺れ動く社会に対し、合理的な思索と精神とをもって対面する事柄の本質を探究し明らかにすることであり、またその探求は自己を確立するための手立てとなり方法となるものでもある。そこで、この講義では特に「人間観」を題材にその哲学的解釈を学び、哲学的思考と態度である合理的な思索と精神を理解し身に付けることを目指す。 ソクラテス・プラトン・アリストテレス、トマスアクイナス・パスカル、ヤーシュニャバルキヤ・ブッダ、孔子・孟子・荀子などの、ギリシャ哲学・中世及び近代西洋哲学、インド哲学及び中国哲学を代表する哲学者や思想家の「人間観」を学び、人の生き方やその尊厳について、どのような根拠をもって説いたのかを考える。	
	地域文化論	この講義では、地域文化について理解を深めるとともに、フィールドワークの方法や資料分析のための方法論を習得することを目標とする。「地域」という語には、多くの概念とそれに伴う定義が存在しているが、この授業で取り上げるのは、地名を持つなどある実質を伴った空間を指す。また、あたり前の日常生活が営まれている生活空間における文化事象を中心に取り上げる。主に、ストーリーをもつ史跡や伝説を取り上げ、その歴史と現在を紹介するとともに、地域の文化資源としての価値を検証していきたい。	6大江篤 16岡本真生 共同
	歴史学入門	歴史を学ぶことは、現在の生活に結び付く。「今」の私たちを起点として、私たちが自然と抱く感情や世界観が生まれた背景を探っていく。その上で歴史を知るのではなく、「学ぶ」ことの意義について認識を深める。「あの世」と「この世」の境界、「境界」で起きる事象、「境界」に生きる人びとなどの視点を変えた「境界」を考えていくことになる。それぞれ十分に理解し、現代の私たちにとって「境界」とはどのような意味を持っているのかを受講生各自が考えを深めることを目指す。	
	美術史	グローバル化した現在の世界において、今日ほど日本の文化が世界の多くの人々から興味・関心を持たれている時は稀であろう。このような日本文化を取り巻く状況において、その文化の露露の一端としての美術はそれが視覚に依る性質であるが故にダイレクトにそれを見る人の感性に訴える力がある。言葉を換えて言えば、日本の美術を知ることは、日本の文化を知ることにつながるということが言えるのである。この講義では、多様で幅広い日本の美術の中から、特に神道と仏教の美術と茶道（茶の湯）の美術を取り上げ、その歴史と特色を学び文化と美術の相関関係について学ぶことを目的とする。 日本の精神文化に基づく美術である神道と仏教の美術について、絵画・彫刻・工芸の各分野における著名な作品を紹介しつつその美術史上における特色等を学ぶ。 日本の芸道の一つである茶道（茶の湯）における絵画（書を含む）・工芸等の美術作品の受容において、実際に茶道（茶の湯）で用いられた著名な作品を紹介・鑑賞することを通してその背景となった思想や美的意識について学ぶ。	
社会科学	現代社会を読み解く	(1)現代社会で起こっている様々な現象や諸問題に関心をもち、現状を分析する視点と方法を身に付け、社会問題を解決する方策を考える。(2)他の受講者の意見を聴き、自分の意見をわかりやすく他者に伝える。 講義では、現在、争点となっているテーマについて取り上げる。具体的には、健康と社会（優生思想をめぐる問題等）、家族の変化と未来（親子関係の変化等）について考える。さらに、新聞記事を批判的に読む方法を学ぶことにより、日常的に社会問題に関心をもち、問題の解決策を考える力を養う。	
	生活と経済	繊維産業・電器産業・自動車産業の盛衰を考察しながら経済学の初歩を学ぶ。同時に日本経済や世界経済の動きを理解できる知識と考え方を学ぶ。さらに、話題として家族、感情、仕事、時間、お金、旅、死生観などにより、厳密な『経済学』だけでなく幸せに暮らすための話題も歴史的・経済学的に考えていく。	
	生活と法律	日々の暮らしにおいて誰でもが関わり得る事項を定めている家族法を中心に、さまざまな問題を考える。 婚約、結婚、離婚、相続という人の身分に関する一連の流れを辿ることにより家族法の一通りの知識が得られるように、順次講じていく。それ以外にもDV法、ストーカー規制法、並びに人工授精や体外受精と法律の関わりなども取り上げる。	

社会科学	日本国憲法	憲法とは、「国家権力を制限し、一定の権能を各国家機関に授権する法、制限し授権することによって人権を保障する法である」と説明される。このように書くと、憲法は抽象的で分かりにくいという感想を持つかもしれない。しかし、憲法では、衆議院・参議院における一票の格差の問題や、女性の再婚禁止期間の問題(原則として、女性は離婚から100日経たなければ再婚できない)など、我々の生活において密着して存在する法である。そこで、本講義では、まず、日本国憲法について概観し、前述したような現代社会で生じている憲法に関わる様々な問題を紹介する(新聞記事等を配布して解説する)。そして、受講生それぞれが自らの判断に基づいて一定の結論を導き出す理論構成の能力を養うことを目的とする。	
	環境問題を考える	1)環境問題とは何か、2)環境問題の要因は何か、3)環境問題が地球環境や人間を含む生物にどのようなインパクトを与えるか、4)地球環境に生きる住人として環境問題とどのように向き合っていけばよいか修得し、実生活、社会、世界の福利に活かしていくための知恵と実践の仕方を身に付けることを目標とする。環境問題には、人為が大きく影響している。環境問題を理解するには、環境と人間との相互関係についての総合的理解が不可欠である。本講義では、地球環境および人類の生存を左右する環境問題をピックアップし、過去から未来、そして世界各地の事例を交え、人類学の立場から検討する。また、世界各地の環境に関する映像を視聴し、環境問題の構造と問題点について考える。	
自然科学	生き物の世界	身近な生き物に関する実験・観察を実施し、実感を伴った理解に導く科目である。したがって、身近な植物(街路樹、野草など)観察、顕微鏡による微生物(オオカナダモ、プランクトン、タマネギなど)観察、トウモロコシを利用したメンデル遺伝の観察、身近な食材(アサリや魚など)の解剖など具体的な対象から生き物の本質を実証的に追究する。	
	暮らしの中の数学	本講義は、自然や暮らしの中にある数学的な構造を理解することを目的とし、自然や社会における諸現象の背後にある数学的・論理的構造の把握、論理的な考察や推論のしくみへの理解と日常生活での活用を目指す。具体的には、算数・数学の内容を用いて、自然や社会における諸現象の背後にある数学的な構造や論理的構造の理解と日常生活への活用を図る。授業の内容としては、「数える」ということ、数の構造(自然数、整数、有理数、無理数等)、計算の構造(加減乗除)と諸演算、論理的推論と集合、データ処理と統計的推論等を扱う。また、理解の深化と知識の定着を図るため、各種採用試験の数理的・論理的課題やSPI検査の非言語分野の課題等を適宜取り上げる。	
	身体のしくみと医学	本講義は、医学医療におけるさまざまな事象に興味を持ってもらい、以降の大学における学修への意欲向上に結びつける。大学に入学して専門分野の勉強をする前に、まず一般教養として医学、医療の知識を身に付けることを目指す。人間の身体の構造・機能に関する初歩的な知識を整理し、病気の診断・治療・予防や現在の医学医療に関する諸問題について興味を持って聴講できるよう、毎回異なるテーマで1話完結型の講義構成とする予定である。	
	食品と環境	われわれが日々口にしている食品は、生産、加工、流通そして調理過程を経て食卓に上がるが、それぞれのステージで自然環境、文化や習慣、経済活動、人間生活の変化などの環境に大きく影響を受けている。科学の進歩とともに生産や流通はグローバル化し、消費者に届くまでに非常に複雑な経路を経ている場合もある。その結果、食品偽造や食品廃棄の問題は、消費者に分かりにくい状況におかれている。ここでは食品をとりまく環境について学び、食品を知り、食品を選択する知恵とすることを目的とする。	
	宇宙と地球の歴史	視覚教材を活用した講義を通して、宇宙の起源、星・銀河・太陽系の形成と進化、地球の形成と進化、地球上の生命の誕生と進化の歴史を理解する。宇宙の膨張とビッグバン宇宙理論を概説することで宇宙はいつごろどのように誕生したのかについて理解を深めてもらう。恒星進化論を概説することで、太陽を含む恒星の誕生と死について理解を深めてもらう。現在の太陽系の姿や太陽系形成論を概説することで、太陽系を構成する地球型惑星・ガス惑星・小惑星といった天体の起源と進化について理解を深めてもらう。地球誕生後の海の形成や大陸の成長、大酸化イベント、全球凍結、カンブリア爆発といった地球史を概観することで、地球および地球上の生命の誕生と進化について理解を深めてもらう。	
	人工知能のしくみ	人工知能の基礎技術の一つである機械学習の手法が様々な分野で実用化されており、かつ未来に向けて急速な進歩を遂げつつある。機械学習とは、「ある目的を達成するための手順を、人間が決めるのではなくデータなどをもとに自動的に決定する技術」のことである。機械学習の手法を簡単に試せる環境が整っており、コンピュータ上で機械学習での課題を解く体験をすることで、機械学習について具体的なイメージを掴み、人工知能がより身近な物となることを目標とする。	
	国際交流	私たちを取り巻く国際情勢を理解した上で、どのような国際的課題があるのか、その課題についてどのような対策が講じられてきたのか、課題をどのように解決すべきなのかを考える。北朝鮮の核保有問題と日本人拉致問題、世界で発生しているテロ、日本とアメリカ、中国、ロシア等各国との外交関係の歴史と現在などを取り上げ、国際情勢が遠い出来事ではなく、私たちの生活に重大な影響を及ぼしていることを学び、国際問題の解決策を考える。	
大学共通科目			

アジアの文化と社会	日本から見たアジアではなく、日本を離れてアジアを意識する。そのためのフィールドとして台湾を軸に掘え、その社会と文化を掘り下げ、歴史的に台湾がどのような歩みをしてきたか、台湾社会が歴史の中でどのような問題に直面してきたか、現代の台湾がそれらの問題をどのように克服しようとしているのか、東アジア地域の中で現代の台湾がどのように注目されているのか、という各論点に対する理解と認識を深めることを目指す。台湾社会と文化の基層を成す、中国的文化がなぜ、どのようにして伝来したのか、そしてどのように変容しているのか、またなぜ日本の現代文化を受け入れるのかを歴史的、社会的に考察していく。	
オセアニアの文化と社会	オセアニアの文化と社会についての知識を基礎として異文化を理解し、自ら研究テーマを設定できる。 第1～2回の講義で同化論から文化多元主義に至る歴史とそれぞれの意義について学び、第3～6回の講義ではこれまでの講義を基礎として、民族のサラダボウル形態について学習する。これ以降の講義ではサラダボウル化したオセアニア文化のいくつかの側面について考察する。第7～9回の講義ではネイティブ文化を中心としたブッシュカルチャーについて学び、第10～12回はビーチカルチャーの特質、第13～14回はスポーツカルチャーの特質について学習する。第15回は学生各自が設定した問題意識に従って発表を行う。	
実践英語基礎	身の回りの事に関する英語について学習する。自己紹介は名前の紹介にとどまらず、外国の人にどのように伝えたと効果的かを回を重ねる毎に分量を増やしていく。また、学校、自宅近辺の紹介、最終的には地域、関西圏のことも紹介できるようにする。一人ずつの発表に対して、互いに質疑応答をし、正確な英語で発話、質問ができるように練習をする。毎回複数名で日本のことについて簡単な英語で紹介をする練習を行う。	
実践英語基礎	3～4名のグループで、自分たちの行きたい外国を選び、何故行きたいか、そこで何をしたいのか等についてプレゼンテーションをする。そのプレゼンに対する質疑応答をする。毎回文を最低1文ずつでも増加し、最終的には一人で5分以上話すことができることをめざす。個人では特技、趣味、自分のお気に入りの物等について発表する。このことについても質疑応答を行い、最終的には正しい英語の語順で発話できることを目指す。	
実践英語応用	外国と日本の大学生生活について英語で考える。専門科目、学習への取り組み方、卒業後の進路等について意見を出す中で、日本と外国の考え方の違いについて英語で討議する。短期・長期受入学生との意見交換もこの授業に積極的に取り入れる。また、時事問題にも触れながら、日本について発信する態度を養う。毎回数名のグループでのプレゼンを行い、積極的に英語が使えるようにする。	
実践英語応用	短期・長期留学生との交流を通じて、日本の歴史、文化等について外国人にどのように伝えたと正しく理解してもらえるかについて英語で練習する。外国人から見える日本について意見を聞きながら、英語圏を含む外国の文化と日本の文化について再考する。外国人に推薦する日本の場所、日本紹介をする際、どのポイントを押さえると効果的かを学習する。グループでのプレゼンも多く取り入れ、最終的にはA4用紙1枚文の英語が原稿を見ずに発表できるようにする。	
英会話(1)	日常の英会話ができるように学習する。自分では英語を話しているつもりでも、実際には英語を母語とする人に通じなかった経験のある人には最適である。日本人の英語が通じないのは、英語の「語順」を正しく修得していないためであるから、簡単な文を使いながら、英語の語順を楽しむようにする。また、英語はリズムが大切である。文の区切り方、相手に伝わる発音の仕方についてもこの講義を通じて学習する。	
英会話(2)	英語会話(1)で単位取得できた人がこの講義を受けることができる。英語会話(2)では単文だけでなく、一つの文が10語以上となる文で発話できるように練習する。英語を母語とする人が発話する英語は、とても早く感じるが、その聞き取り方についても楽しく学習できるように練習する。題材は身の回りにある、興味のもてるものを中心とした構成にしている。自分の英語がどこまで外国人の人に伝わるかを身をもって体験できるのがこの講義である。	
SCCセミナー(1)	「SCCセミナー(1)」は、「SCCセミナー(2)(ニュージーランドでの現地研修)」のための事前講義で、授業の概要は以下のとおりである。 SCCセミナー(2)において、語学学習を主とし、各自の専攻に関する比較研究活動を有意義に進めることができるための英語運用能力の向上と、比較文化及び歴史等の学習。カンタベリー大学キャンパスでの他国籍学生との交流を通じ、国際理解の深め方、国際人に必要なマナーの学習。ニュージーランドと日本の習慣や物の考え方の相違等の事前学習。NZの人々の環境保全に関する考え方や行動を知り、地球環境問題学習。英会話練習。	
SCCセミナー(2)	【8月実施の概要】各学科により、製菓、コーヒーの入れ方、高等学校での食品作りと販売、チョコレート作り、チーズ作り、料理学校での料理体験を行い、現地病院視察、ホームドクターによる講義、現地大学の先生から専門用語の学習や医療の実態等の講義、現地看護学科学生との交流を主体に実施する。 【2月実施の概要】国立カンタベリー大学内の語学学校で英語学習、学科別専門教科の学習及び施設見学、マオリ文化と言語の学習をする。児童教育学科のセミナーでは、現地小学校においての見学と、実習を中心としながら、カンタベリー大学の講師陣からの講義も受ける。	

国際交流	海外研修	多国籍学生との語学研修、キャンパスライフ、ホームステイ、寮生活、課外活動などの体験学習のために必要な英語を学ぶ。オーストラリア、ニュージーランド、フィジーの歴史、社会、文化の概要を学ぶ。個人研究テーマを設定し、レポート作成に取り組む。さまざまな人との出会いを通して国際感覚を高め、国際人としての資質と自覚を養う。現地大学で2週間程度の語学研修に参加する。	
	中国語(1)	聞く、話す、読む、書く練習を通して、中国語の基本的な表現を修得する。特に以下の2点を到達目標とする。(1)中国語の正確な発音ができるようになる。(2)中国語で簡単な日常会話(自己紹介、学校生活における会話、買い物など)ができるようになる。発音編から第5課までを範囲とする。授業は小テスト、本文の音読練習、語法要点の説明、本文の解釈の順番に進めていく。簡単な中国語によるコミュニケーションを織り交ぜながら、楽しく中国語を学んでいく。	
	中国語(2)	聞く、話す、読む、書く練習を通して、中国語(1)に引き続き、中国語の基本的な表現を修得する。特に以下の2点を到達目標とする。(1)発音をブラッシュアップし、正確な発音に加えて、リズム良く発音できるようになる。(2)日常生活の様々な場面において、まとまった会話ができるようになる。第6課から第10課までを範囲とする。授業は小テスト、本文の音読練習、文法の説明、本文の解釈の順番に進めていく。簡単な中国語によるコミュニケーションを織り交ぜながら、楽しく中国語を学んでいく。	
	ハングル(1)	・ハングルの読み書きができる。・韓国語で自己紹介と挨拶ができる。・簡単な質問文ができる。・韓国語で数字を言うことができる。・韓国語の文字であるハングルについて基礎から学び、韓国語の構造を理解した後、基礎語彙や簡単な表現を、聞いて、話して、読んで、書けるよう総合的に学習する。・授業では、ペアワークやグループワークを積極的に行う。	
	ハングル(2)	・韓国語で書かれた会話文の読み書きができる。・韓国語で時間や数字を質問することができる。・学んだ表現を用いて、韓国語でコミュニケーションができる。・「ハングル(1)」からさらにステップアップした語彙や文法を学び、簡単な会話文を、聞いて、話して、読んで、書けるよう総合的に学習する。・授業では、ペアワークやグループワークを積極的に行う。	
eラーニング	インターネットセミナー	私たちが生活している地域社会には、数多くのしきたりや言い伝えがある。それらの中には、科学的な根拠があるものもあるが、ないものも多い。しかし、先人達は生活体験からその大切さを伝えてきた。この講義では、日常生活のなにげない出来事や言い伝えを歴史学や民俗学の方法で謎解きしていく。	
	インターネットセミナー	当たり前のようにコンピュータを使い生活しているため、「コンピュータを使いこなして生きていく力」が求められる。単に使い方のみを覚えてもすぐに陳腐化してしまうが、コンピュータの基本的な原理はすぐには変わらないため、一度理解してしまえば長い間活用することができる。この授業では、画面上でブロックを直接操作して組み合わせることでプログラムを記述するビジュアルプログラミング環境での作業を通して、コンピュータサイエンスの概念の理解とコンピュータの本質(1)コンピュータは数しか扱えない、(2)状態が移り変わることでソフトウェアが動く)とを理解することに焦点をあてて学ぶ。	
	インターネットセミナー	タートル(亀)に代表されるLogoは、子供たちの問題解決能力を育成するため道具として開発された言語である。さまざまな変遷を経て、マイクロワールドはマルチメディアのプラットフォームとして、インターネットの世界とのリンクなど、統合化され使いやすく改良されてきた。学生がコンピュータに親しむ第一歩として、プレゼンテーションの道具として、問題解決の道具として、言語教育の入門として、さまざまな利用方法が期待できる。このコースは手順を作成し組み合わせ、タートルを自由に操るといったプログラミングの入門ともいえるべき部分に焦点をあてて展開する。	
	インターネットセミナー	この講義では、すでに完成されたホームページに、Flash(アプリ)のアニメーション機能で、動きを付けていく。Flashの初歩的な操作や機能の理解からはじめ、その後様々な表現を持つアニメーションを作成する。複数の写真や図表が重なり動くレイヤー機能、文字を自由自在に動かし、アニメーションをボタンで制御する機能も学ぶ。Flashの様々な機能を理解することで、魅せるホームページを作成する楽しさを味わうことができる。	
基礎	初年次演習	(1)学術的な文章を読み、要点をまとめる。(2)学習に必要な図書・信頼できる情報を探す。(3)大学でのレポートとは何かを理解する。(4)論理的な文章を書く。(5)レポートを書く際、根拠を示しながら主張する。(6)レポートを書く際、引用のルールを守る。(7)レポートを書く際、決まった体裁(分量、参考文献を書くなど)を守る。(8)プレゼンテーション時には、他者の発表を静かに聴き、自己の主張を他者にわかりやすく伝え、質疑応答をする。(9)能動的に学ぶ、疑問を探究する、教員と学生、学生同士のコミュニケーションによって刺激し合うといった、「大学で学ぶ姿勢」を確立する。 「大学で学ぶための技法」として、ノートのとり方、資料の探し方、テキストの読み方、レポートの書き方を実践的に学ぶ。授業においては、討論やプレゼンテーションの機会を多く設け、コミュニケーション力および学習意欲の向上を図る。	
	初年次演習	大卒者に対して社会が求める力を知り、自分の現状を把握する。社会人としての生活を見据えた大学生活の目標を設定し、行動計画を立てる。グループワークの実践を通して、他者と協働し課題を解決する力を養う。	

日本語表現	論理的で、聞き手・読み手にとって理解しやすく、表現意図がよく伝わる文章を作成するために、日本語の基礎力を身に付ける。講義は、各回のテーマの全体的説明と問題演習の形式で進める。問題演習は実際に取り組まなければ成果はない。与えられた時間に集中することが必要である。学習内容は3部で構成される。第1部は漢字・語彙・文法、第2部は話し方、第3部は敬語を取り上げ、日本語を使う上での基礎を学習する。また授業では漢字の小テストを毎回行う。	
日本語表現	論理的で、聞き手・読み手にとって理解しやすく、表現意図がよく伝わる文章を作成するために、日本語の実践力を身に付ける。講義は、各回のテーマの全体的説明と問題演習の形式で進める。問題演習は実際に取り組まなければ成果はない。与えられた時間に集中することが必要である。学習内容は3部で構成される。第1部は要約・論作文、第2部は手紙・ビジネス文書、第3部はレポート・論文を取り上げ、論理的に日本語を使う上での基礎とそれを実践につなげることに比重をおいた学習をする。また授業では漢字の小テストを毎回行う。	
英語コミュニケーション	英語の基本を『4技能(読み・書き・聴き・話す)』の観点から総合的に学ぶ。第1に、中学・高校で学んだ文法力を基本にした英文解釈の力をアップさせること、第2に、音読を中心にしたコミュニケーションの力を身に付け、「コミュニケーション」へ進むための充実した基本学力を獲得する。第3に、講義内でのリスニング課題を利用して、アグレッシブなリスニング力を身に付ける。第4に、講義内で行う英語での自己表現力アップのイディオムを利用して、会話力のスキルアップを図る。これらの英語技能を全般的に修得することを到達目標とする。英語を読む上で特に注意すべき点を重点的に学習し、混同しやすい文法概念や基本語の用法などを区別しながら演習を進める。英語の苦手な人の弱点などを指摘しながら、体系的に英文を理解してゆく。また、中・高・大で必要とされる基本単語などの復習・予習にも重点をおき、とくにコミュニケーション(英会話・音読)力の基本を学ぶ。	
英語コミュニケーション	英語の基本を『4技能(読み・書き・聴き・話す)』の観点から総合的に学ぶ。第1に、中学・高校で学んだ文法力を基本にした英文解釈の力をアップさせること、第2に、音読を中心にしたコミュニケーションの力を身に付ける。第3に、講義内でのリスニング課題を利用して、アグレッシブなリスニング力を身に付ける。第4に、講義内で行う英語での自己表現力アップのイディオムを利用して、会話力のスキルアップを図る。これらの英語技能を全般的に修得することを到達目標とする。更に、前期で学習した基本的な技能や英語力を踏まえつつ、よりバラエティーに富んだ学習を実践する。とくに文法力や構文解釈力を活かして、より高度な読解力を身につけたり、より高い聴解力(リスニング)や発話能力(スピーキング力)を身に付けることを目標とする。英語を読む上で特に注意すべき点を重点的に学習し、混同しやすい文法概念や基本語の用法などを区別しながら演習を進める。英語の苦手な人の弱点などを指摘しながら、体系的に英文を理解してゆきます。また、中・高・大で必要とされる基本単語などの復習・予習にも重点をおき、とくにコミュニケーション(英会話・音読)力の基本を学ぶ。	
基礎情報処理(1)	・コンピュータの基本操作する。・目的に応じたアプリの基本活用をする。・情報活用能力(スキル中心)の基本を理解する。今後4年間のコンピュータを使用するときのマナーや基礎的な能力を身に付ける。マナーとして、情報社会における諸問題や情報論理などを解説し、また大学における基礎能力として、ワープロ、表計算など基本的なアプリケーションの活用能力、電子メールなどのコミュニケーション能力の育成を目指す。それ以外にも、コンピュータを通じて「情報」の取り扱い方(収集や発信など)を学ぶことを目的とする。	
基礎情報処理(2)	・コンピュータの基本操作を自在に活用する。・目的に応じたアプリを組み合わせて活用する。・情報活用能力を実践する。基礎情報処理(1)で得たプレゼンテーション、コミュニケーション、コンピューティング等の基礎的情報活用能力を更に発展させ、コンピュータなどの情報機器を問題解決等の場面で自在に活用できる力を見につける。また、情報社会における諸問題や情報論理、コンピュータに関する事象に積極的に関心を持ち、情報を正しく取り扱う姿勢や態度を確かなものにする。	
スポーツ	健康・スポーツ科学の理論を生かし安全で効果的な身体運動の実践能力を育成すると共に、生涯にわたって運動・スポーツに親しむ資質や能力を修得することを目標とする。個々の学生の目的に応じてスポーツ種目を選択させ、スポーツ科学の理論を生かし安全で効果的な身体運動の実践能力を育成すると共に、スポーツを行う喜びを体験させる。また生涯スポーツへの理解を深めるため、適切なレクリエーション的なスポーツを楽しく行えるようにする。これらの目的達成のため、次のスポーツコースを開設する。	
体育論	人間の発育発達とその発達課題、身体活動・運動・スポーツに関する歴史、文化についての基礎的理解を深め、生涯を通じて継続的に自主的に、かつ協力的に、運動を実践するために必要な理論を学習し、明るく豊かで、心身ともに健康な生活を営むための態度を修得することを目標とする。現代社会におけるスポーツの意義や必要性、あるいはその歴史・文化的な意義を学習し、身体運動の意義についての深い理解を基盤に、健康で文化的な生活実現のために必要な理論的かつ実践的な資料を提供する。	

大学共通科目	基礎	ボランティア	この科目は認定科目である。ボランティアやNPOについて学ぶとともに、活動することを通して、市民社会や地域社会の課題を認識し、関心を持つことを目標とする。社会連携推進センターがコーディネートするボランティア活動等を体験し、そのつど報告書を経験値評価システム(つながり評価)に提出し、振り返るとともに、ボランティアの主催者等から評価を受ける。継続的にボランティア等の活動を実施した後、経験値評価システムの記入、評価を確認したうえで単位を認定する。	
		実践キャリアプランニング	就職活動でもっとも悩むのは「どんな仕事を選べばいいのか」ということであり、この科目では仕事えらびが客観的にできるような「職業知識の習得」が目的になる。職業知識がないために、どんな仕事をえらんでいいのか分からないと悩む学生が後をたたないが、職業知識とは何かと問われると「業界・職種の知識」と言える。それがあからこそ、自分に向いている仕事・やりたい仕事えらべるようになり、それが無なければ、働くことや就職活動することに前向きになれず、消極的なスタンスになってしまう可能性がある。また、職業知識がないために、選び方が狭まってしまう可能性もある。選考した学問と直結するような職業だけではなく、学問をきっかけに違った分野の職業を幅広く選択していくことが大切だ。可能性を広げて、自分が活躍できるフィールドを見つける準備を促す。キャリアプランニングで学んだことをベースに、「働くこと」についてより実践的に落とし込んでいく。	
		インターンシップ	この科目は、認定科目である。ビジネスマナーやリスクマネジメントの事前講義を受け、就業体験をすることにより、キャリアプランの確立を目指す。各学科で取得できる資格を活かした専門職に進む前提となる実社会を理解し、体感することを目標とする。この講義は、低年次の学生を中心に、提携先の尼崎商工会議所において、夏季休業中に1週間のインターンシップを実施する。実施後、報告書の提出によって単位を認定する。	
経営学部基礎科目	会計学入門	会計学をはじめて学ぶ学生が、この分野に興味をもてるように基礎知識の修得を目的とする。具体的には、財務諸表を利用して、企業のビジネスを、財務的な側面から理解する能力を獲得することを目標とする。この科目の主な内容は、ビジネス上の問題発見とその改善策を導くために、主に財務諸表(一般には決算書と呼ばれる。)を利用する手法を解説する。具体的には、会計学と財務情報、財務諸表の構成、財務諸表分析による企業分析、IR情報・企業価値、である。		
	経営学入門	ビジネスに必要な経営に関する基礎的な知識や考え方を修得させ、経営の仕組みや概念を理解させるとともに、経営を主体的に考える能力と態度を育成することを目的とする。具体的には会社の形態の種類と特徴、株主・経営者の権利と義務について解説した上で、商店経営を取り上げ、小売業の社会的・経済的な役割と機能、小売業の形態と特性、商品に関する知識、商品管理、販売・経営管理、資金調達、店舗設備計画の立て方など、実務の観点から経営の在り方について考察する。		
	経済学入門	ビジネスや経営の大局的な動きを把握するために必要とされる経済学の基本的な知識を体系的に身に付けさせるとともに、主体的に考える能力と態度を育てる基礎を確立させる。経済学の用語と基礎概念を学習させつつ、簡単なミクロ経済学とマクロ経済学の要点を理解させ、経済分析の面白さを理解させる。主な内容は以下の通りである。財の需給と市場取引、余剰分析、GDP、国民所得分析、国際収支		
	簿記	簿記に関する基礎的な知識と能力を修得し、その仕組みについて理解する。まずは、簿記における資産、負債、純資産(資本)、収益、費用という基礎的な概念を把握する。その上で、仕訳帳と総勘定元帳、試算表の作成を通じて、基礎的な帳簿組織と複式簿記の構造を学ぶ。商品売買については、売上帳と仕入帳、商品有高帳、売掛金元帳と買掛金元帳、手形記入帳などの作成をすることにより、商品管理と掛・手形取引について学習する。(日商簿記3級レベル)	1 瓦田太賀四 14 境ゆかり 共同	
	簿記	簿記に関する知識と能力を修得し、その仕組みについて理解する。手形貸付金と手形借入金、未収金と未払金、仮払金と仮受金等の債権債務の勘定について学ぶ。また、個人企業の引出金や税金についても学習すると同時に、有価証券や有形固定資産の売買、減価償却、貸倒引当金についても学習する。売上原価の計算や収益、費用の見越と繰延を修得し、試算表や財務諸表(損益計算書、貸借対照表)が作成できるようにすると同時に、伝票会計についても学習する。(日商簿記3級レベル)	1 瓦田太賀四 14 境ゆかり 共同	
	原価計算論	本講義では、製品の原価計算に焦点を当てていく。具体的には、まず原価の諸概念や目的などの説明を行ない、次に原価の計算プロセスである費目別原価計算(材料費の計算、労務費の計算、経費の計算)を学習する。その上で、製品原価の合理的な計算または原価管理への役立ちを果たすために部門別原価計算が行われる。特に部門費の管理、個別原価計算の仕組や製造間接費の配賦問題などを究明し、総合原価計算へと考察していく。		
	経営戦略論	企業の経営戦略について理論・実践両面から講義する。理論については、企業のポジショニングや関係性を重視する経営戦略論と、企業内部の経営資源の蓄積と活用や人々の学習を重視する経営戦略論の詳細を学習する。加えて、経営戦略のフロンティアとしてエコシステムの革新戦略も取り扱う。実践については、講義の中で現実の企業事例を題材に議論を行うことで、理論に対する理解を深めると同時に考える力を養ってもらおう。また、ケースディスカッションを通じて、理論を用いて現実を理解し分析する力を養成する。		
	経営管理論	経営管理に関わる基本的な理論や概念を解説しそれを理解させる。また、学んだ理論・概念をもとに、現代の社会や組織で起きている現象を、様々な観点から批判的かつ創造的に分析できる能力を育てる。授業内でのミニレポート実施による問題発見・問題解決学習を行う。		

マーケティング論	本科目は、マーケティング・プロセス、製品戦略、価格戦略、流通チャネル、プロモーション活動など、マーケティングを基礎から学び企業活動を理解する経営学の基幹的な科目である。現実の企業や市場の動向をふまえながら、ケース・スタディの中でマーケティングの基礎と、消費者行動、企業の活動を理解していく。	
財務会計論	「会計」は現実の経済活動を理解するためのスキルであって、「ビジネスの言語」といわれるようにビジネスパーソンの必須要素となっている。そこで財務会計を考察対象とし、株式会社が作成・提供する財務諸表の基礎概念について学ぶことで、作成方法はもとよりその読解力を養う。本講義では、主に「財務会計の基礎理論」「会計制度」「資産会計」を説明する。	
経営組織論	本科目は、企業全体の経営のための組織について体系的に学習する。それにより、企業に見合った組織デザインの方法や組織運営に関わる知識と技術を養う。また、組織運営を行う際に必要となる「動機づけ」や「リーダーシップ」に関する理論、「個人の欲求」に関する理論などを学習することで、学生が「組織で働くこと」の意味を理解し、「自分に合った働き方」を考える際の一助となるようにする。	10水野清文 13浅井希和子 共同
ミクロ経済学	ミクロ経済学は、個々の消費者や企業がどのように意思決定を行い、それらがどのように相互に関わりあうかを分析する学問である。消費者・生産者行動を中心に、需要と供給の作用や市場均衡の性質について解説する。さらに市場メカニズムの有効性と限界などについて、基本的な理論分析の方法を中心に説明する。	2岡本久之 15丹羽寿美子 共同
マクロ経済学	マクロ経済学は、一国の経済全体の動きを分析する学問である。経済全体の指標となる国内総生産、物価水準、利率、失業率、貯蓄率などがどのように決定されるのか、景気の変動や経済成長は何によって引き起こされるのか、また金融・財政政策といったマクロ経済政策はどのような効果を持つのかということについて、基本的な理論分析の方法を中心に説明する。	
データサイエンス基礎	データを適切に処理・分析し、データが有する特徴を数値化または視覚化する技法を修得することは大変重要である。「データの特性値の計算」や「ヒストグラム・散布図の作図」といった記述統計学の基礎的な技法を確実に習得することと、図表等で得られた結果の正しい解釈や推測統計を学ぶ上で重要となる確率変数と（主に離散）確率分布の考え方を身に付けることを目的とする。	
プレゼンテーション技法	プレゼンテーションとは、自らの企画・提案や仕事・研究の成果等を他者にわかりやすく伝えるための手段の一つである。本講義では、論文・レポートのまとめ方、プレゼンテーション技術、プレゼンテーション準備などについて、グループで実際に調査を行い、データを使って、その内容をまとめて発表することで実践的に学ぶ。人に自らの考えや主張を正確に効率良く伝えるための基本的な考え方、方法、技術などを身に付けることを目的とする。	
ビジネス英語	TOEICなどの英語検定試験において高いスコアを取ることが出来る英語力を養成する。具体的には、TOEIC500点台から600点台のスコアを取ることが出来ることを目標とする。また、ビジネス英語の語彙や表現、学科の専門分野の語彙や表現を身に付け、英文による履歴書や手紙の書き方についても学ぶ。さらには、英語の4技能を総合的に復習し、自立した英語使用者としてグローバルに活躍するための英語力の基礎を固める。	
ビジネス英語	TOEICなどの英語検定試験においてより高いスコアを取ることが出来る英語力を養成する。具体的には、TOEIC600点台から700点台以上のスコアを取ることが出来ることを目標とする。また、英文ビジネス・レターの書き方や英語による面接についての練習も行うほか、国際的な話題に関する英文を読み、ディスカッションやレポート作成を行うなど、これまでに学んだ英語の4技能を総合的に復習し、自立した英語使用者としてグローバルに活躍するための英語力を完成させる。	
統計学（1）	「記述統計の理論」の講義を中心に、得られた1～2種類のデータを整理・集約し、グラフによる視覚化を行うことや、データを分析することによって結論を出すことで、データを正しく把握や理解することの必要性を身に付ける。更に、単回帰分析及び最小二乗法について取り上げ、2変量での原因と結果の関係についても扱う。また、表計算ソフトウェアを活用し、実データに対してデータを数値での表現や可視化の方法の演習を行う。	
統計学（2）	「推測統計の理論」の講義を中心に、仮説の設定を行い統計処理をすることで、仮説の成立が支持されているかを確認、部分から全体の特徴を判定する手法を身に付ける。また、区間推定と仮説検定を中心に、単一の母集団の特徴を調べる1標本問題と2つの母集団の間の特性値の比較を行う2標本問題について、統計解析ソフトウェアを利用した演習を通して、データの差を吟味する手法の習得を行う。	
心理学	心理学は、人間の心の仕組みや行動の法則性について学ぶ学問である。本講義では、心理学という学問分野成立の背景、研究対象や研究方法、心理学の代表的な研究領域について説明する。具体的には、人間の感覚・知覚・記憶・学習・思考などの心理的活動を情報処理過程の観点から概説する。心理学の応用分野として、社会心理学、感情心理学、パーソナリティ心理学、臨床心理学、発達心理学、教育心理学における実証研究と理論を紹介する。それを通じて、心理学が「知」あるいは「行動」の科学であることへの理解を深めたい。	

経営学部基礎科目	民法	本講義では、次期に配当予定の民法 とあわせて、民法とくに財産法の内容について概観することを主要な課題とする。民法は、市民社会における市民相互間の財産関係および家族関係について規律する法律で、民法の基本理念(自由、平等、個人の尊重、私的自治の原則等)と基本原則(人格平等原則、所有権絶対の原則、契約自由の原則、過失責任の原則)は、社会における人と人、及び人と物のあり方にかかわる最も重要な指針の一部を示している。この講義では、民法とくに財産法分野の概説・学修を通じて、社会の仕組みについて理解する一つのきっかけを提供したいと考えている。特に、民法は取引(商取引を含む)に関わる最も基礎的な法律であり、民法の基礎がわかれば、経営学部の授業科目の理解がより深化すると同時に、容易になると考えられる。		
	基礎演習	会計、経営、経済、心理学、地域の基礎的文献を素材として、専門書の読み方、レジメの作成方法の指導を通じて、授業への臨み方とノートの取り方、図書館の利用を含む文献検索、課題解決のための方法、日本語力の向上とレポートの書き方、討論や発表(プレゼンテーション)の方法など、本学部で効率よく学ぶための基本的ことがらを、グループ活動を含む能動的な学習を通じて体得する。		
ビジネス学科専門科目	専門発展科目	財政学	本講義では、財政学全般の理論的・制度的側面に重点を置きながら、政策分析をするために不可欠な「財政学」の基礎を学び、理論的発展と制度的改革の方向性を考究していく。また、本講義では財政学の特定分野に特化しないで、財政学主要項目を全般的に対象とするので、現実問題について幅広く受講生自ら考える力を養うことができる。財政の抱える問題点や課題への対応策について自らの見解を熟成して討論できる水準に達することを目標としている。	
		公共経済学	初級から中級レベルの公共経済論を通して、政府(中央、地方政府)と市場の関係について学習する。本講義では、市場の機能とその限界を整理した上で、市場の限界を補完するために政府が果たす役割について考察する。需要と供給の理論、外部性、公共財の理論を理解すること、その理論を用いて、現実世界における民間部門と政府の間の役割分担について、自分の考えを説明することができるようになることが目標となる。	
		日本経済論	ビジネスや経営の大局的な動きを把握するために必要とされる経済学の基本的な知識を体系的に身に付けさせるとともに、主体的に考える能力と態度を育てる基礎を確立させる。日本経済の歩み、第2次大戦後から基礎的経済データをもとにとりながら、経済学の用語と基礎概念を学習させつつ、簡単なマクロ経済モデルの要点を理解させ、経済分析の面白さを理解させる。主な内容は以下の通りである。財の需給と市場取引、GDP、国民所得分析、国際収支、経済成長、景気変動	
		現代企業論	ミクロ経済学の分析手法を利用して、ある産業において企業はどのような価格を付け、広告活動などを行い、他の企業と競争するのか、あるいは他の企業と協調したり合併したりするのかを分析するものである。また、ある産業や企業において効率的な経済活動を実現するために、どのような政策が必要とされるのかについても分析する。授業では、競争と独占などについての理解を深め、次いで、現実の企業行動であるカルテル(企業間協調)、合併などについて考察することにする。	
		人的資源マネジメント	組織の人的資源マネジメントは、働く人々にとって直接の影響を及ぼす分野であると同時に、企業にとって最もマネジメントが困難な分野だと言われている。それはヒトはお金やモノなどの他の経営資源とは異なり、感情を持ち、自ら考える主体であると同時に、その価値が学習によって変わる存在だからである。採用から配置、紹介などの人的資源マネジメントにおける基本的な用語や概念を紹介するとともに、それらが企業の実務の中でどのように運用され、働いている人々とどのように関わりがあるのかについて学修する。	
		生産マネジメント	本講義は製造企業の広義の生産活動のマネジメントを扱う。具体的には現場の生産管理、製品開発プロセスを中心とする技術管理、調達などの購買管理を含め、広義の生産システム全般に渡って「競争力」の視点から講義する。また情報通信技術革新に伴う「スマート製造」に関する最新の動向と先端事例も取り上げ、日本の「モノづくり」能力の維持・活用の視点から討論し、実務的な基礎能力を養成する。それは日本企業の「モノづくり」の仕組みや競争力要因、さらには製造業の社会的役割についても理解を深めることでもある。	
		財務マネジメント	財務マネジメントは、企業価値向上のための財務活動を取り扱う領域である。本講義では、その理論と実践について説明する。企業の資金調達・投資・ペイアウト政策などに関する意思決定に使える基礎ツールを紹介し、企業価値及び投資プロジェクト評価への適用について講義を行う。また、上場企業の財務部やIR(Investor Relations)部門において、コーポレート・アナリスト(企業内アナリスト)として財務戦略の立案や投資評価を行うために必要なスキルを養成することも本授業の目的とする。	
		マーケティング論	本科目は、マーケティング論を履修した学生を対象に、関係性マーケティング、サービス・マーケティング、グローバル・マーケティングなどを包括的に理解することを目的とする。現実の企業や市場の動向をふまえながら、ケース・スタディの中でマーケティングの基礎と企業の新たなイノベーションやビジネス・モデルを理解していく。	
		地域振興論	地域振興・活性化に向け、まずは地域問題の現状や特徴を理解させる。そのうえで、地方自治の個別分野である都市・農村計画、福祉、情報、防災などを踏まえながら、地方財政学や公益部門経営学の視点から、生活環境改善と産業活性化の双方を視野に入れて、住民参加型の政策形成プロセスや実施方策について理解させる。グループ・ディスカッションを行う。	10水野清文 77内平隆之 隔年交代

地域インターンシップ	インターンシップでは、企業や組織で経験を積む実習として3年次に実施する。地元企業を中心とした様々な実践的な現場体験を通して、課題発見・地域社会への理解を深め、社会人として働くことの意味や責任について考察する。また、組織や社会の一員として求められる資質と実行力を強化し、将来の職業選択意識を高めることによって、学生自身の大学での学修目標を明確なものにすることを目的とする。	6大江篤 16岡本真生 77内平隆之 共同
原価計算論	原価計算論では原価計算論で習得した内容をベースとして、多様なケースに対応するための原価計算手法およびその考え方について解説する。具体的には、経営管理を目的とした情報抽出・整理・説明の方法を学習する。また、演習を通して、問題点の抽出、改善計画の立案に関する知識を身に付ける。	
公会計論	会計は、利益を上げることが目的とする企業ばかりではなく、利益をあげることを目的としない国や地方公共団体、学校や病院、そしてNPOなどにもあり、重要な役割を果たしている。この講義では、企業以外のさまざまな非営利組織の会計を取り上げ、企業会計と公会計の主要な相違点について解説をする。公会計は、最近目覚ましい変化を遂げており、講義ではその変化の背景についても検証して行く予定である。	
国際会計論	グローバル化の進展とともに、益々激化する国際競争に打ち勝つため、各企業は様々な経営戦略や製品の開発・差別化を図ってきている。また企業グループによる提携・国際的なM&A(合併・買収)を通じ、生き残りを懸けた活動をおこなっている。国際的な資金調達や事業推進のためには世界標準としてのグローバル・スタンダードを採用し、情報処理コストの低減や情報開示の一元化が必要とされている。こうした状況の下、国際会計の研究はグローバル企業の経済活動にとって重要かつ不可欠である。本授業ではIFRS(国際財務報告基準)を中心に、日本を含めた各国の状況を比較検討する。	
財務会計論	「会計」は現実の経済活動を理解するためのスキルであって、「ビジネスの言語」といわれるようにビジネスパーソンの必須要素となっている。そこで財務会計を考察対象とし、株式会社が作成・提供する財務諸表の基礎概念について学ぶことで、作成方法はもとよりその読解力を養う。本講義では、主に「負債会計」「資本(純資産)会計」「損益会計」「連結会計」を説明する。なお、連結財務諸表の作成方法を説明する際には、練習問題を解く。	
上級簿記	株式会社で行われる会計処理を中心に、商業簿記(日商簿記2級レベル)の内容について学修する。一般に、簿記学習の作業はインプットとアウトプットが必要とされ、インプットとは会計処理方法や計算方法を修得することであり、アウトプットとはインプットされた知識を用いて実際の検定レベルの問題を解いていける技術(能力)を意味する。本講義では最終的な検定レベルの問題を解けるようになるアウトプット技術の修得のためのインプットを行う講義となる。インプットされた知識を定着化させるため、会計処理方法の解説の後に演習問題を解いていく形式で講義を進める。本講義では、現金預金取引(銀行勘定調整表)から有価証券、手形、その他の債権・債務、商品売買、固定資産(圧縮記帳含む)、引当金までの個別論点を中心とした内容を修得する。	4篠原淳 14境ゆかり 隔年交代
上級簿記	株式会社で行われる会計処理を中心に、商業簿記(日商簿記2級レベル)の内容について学修する。一般に、簿記学習においてはインプットとアウトプットが必要とされ、インプットとは会計処理方法や計算方法を修得することであり、アウトプットとはインプットされた知識を用いて実際の検定レベルの問題を解いていける技術(能力)を意味する。本講義では最終的な検定レベルの問題を解けるようになるアウトプット技術の修得のためのインプットを行う講義となる。インプットされた知識を定着化させるため、会計処理方法の解説の後に演習問題を解いていく形式で講義を進める。本講義では、純資産および税金等の個別論点から財務諸表や精算表等の総合問題、本文店会計、連結会計の内容を解答できる知識を修得する。	4篠原淳 14境ゆかり 隔年交代
税務会計論	主要な直接税といえ、個人に対する所得税と法人に対する法人税であるが、個人所得税は課税所得がある限り誰もが負担すべき税であり、その基本的な仕組みを理解することは経済人として重要なことである。特に、個人課税の各種所得(事業所得、不動産所得など)の所得計算を演習形式で学び、申告書作成実務を修得することを目的とする。	
データ活用プログラミング(1)	日々の仕事の中でコンピュータでのファイル名の変更や表計算のデータ更新といった作業は単純ではあるが、手作業での処理は時間を要してしまう。しかしプログラミングの知識があれば、単純な作業はコンピュータで処理の自動化が行える。そのような手作業では膨大に時間がかかる処理を一瞬でこなすプログラムについて、画像ファイルの自動整理や、ライブラリを活用したファイルに保存されたデータを読み込んでから分析し可視化する等を例に、プログラミングの手法について学ぶ。	
データ解析技法	規模の大きな調査データに対する処理・分析において、手計算でのデータ解析はほぼ不可能であるといえる。データ分析のための標準的なソフトである統計解析ソフトウェアSPSSを利用した調査データを統計分析する演習を通して、データに応じた正しい手法の選択を行い、クロス集計、相関分析、分散分析、回帰分析などの各統計分析の表の見方や分析結果の読み取り方についての修得や、データ解析に関する理解を深める。	
情報リテラシー	情報社会に生きる私たちは、さまざまなかたちで情報機器、インターネットのサービスを利用し恩恵を受けているが、その仕組みについては十分に理解していないことも多い。インターネットに代表されるネットワークにはさまざまな落とし穴があり、正しくその仕組みを理解していないと犯罪に巻き込まれたり、自分自身が罪をおかす危険性がある。この授業では、加害者・被害者にならないためのメディアリテラシーをつけるため必要な事項を学習する。	

ビジネス 学科専門科目	専門 発展科目	ビジネス コンピューティング	正確なデータ入力や適切なデータ管理、目的に応じた表やグラフの作成、データ処理など、ビジネス実務で必要とされる表計算ソフトウェアの操作や、データ処理のための基本的な知識・技術について学習する。また、演習問題に取り組むことにより、学習した内容を確実に修得する。		
		ビジネス コンピューティング	「ビジネスコンピューティング」で学習した内容の応用として、より実践に近い事項を扱う。ビジネス業務の目的に応じて適切にデータの処理と分析を行い、分析結果を業務に活用するために必要な技術について学習する。また、ビジネス実務における業務データの取り扱いやデータベース管理について理解する。さらに、演習問題に取り組むことにより、学習した内容を確実に修得する。		
		社会心理学	人間は社会的な動物といわれ、他者との関わりなくして生きていけない、社会的な存在である。社会心理学はそのような人間の社会性と、社会的文脈をとまなわぬ自己、認知、感情、意識と無意識の過程を探求する学問である。本講義では、個人内の社会的な過程、対人相互作用、集団、集合現象を取り上げる。さらに新しい動向として文化心理学と進化心理学について紹介する。具体的には、個人内の社会的な過程においては、自己、社会的認知に関わる帰属過程と対人認知、態度と態度変容、無意識と潜在過程について説明する。対人相互作用においては、対人魅力と対人関係、援助行動と攻撃行動、説得、コミュニケーション、ジレンマについて説明する。集団においては、社会的影響、集団行動、リーダーシップについて説明する。発展的なテーマとして、認知過程の文化差を探究する文化心理学と、進化論の観点から人間行動を探究する進化心理学について説明する。		
		集団心理学	集団心理学とは、一般的な特徴を共有していなくても全体として捉えられるような大多数の人間に生起する心理状態や心的過程を探究する学問領域を指す。集団の一員である私たちが判断や意思決定をしたり、態度を形成したりする場合、他者からさまざまな形で影響を受ける。本講義では、人間のさまざまな行動について、社会心理学領域の中でも特に、集団と個人の関係、集団で生起する現象について取り上げる。まず集団という概念を心理学的に定義する。その上で、集団の形態と規範、集団のコミュニケーション機能、リーダーシップとチームワーク、集団の意思決定、社会的影響、集団間葛藤について説明する。集合現象として、群集心理、流言、流行、社会的迷惑行為を取り上げる。それらの概念に関する定義、基本的な考え方、理論について理解を深め、今後の課題や展望について検討したい。		
		会社法	会社法を構成する諸制度・ルールの内容および機能を理解し、会社法上の問題点を分析する上で必要となる基本的な考え方を身に付けることを目標とする。会社法は、総論、設立、株式、機関、資金調達、計算、組織再編行為に分類することができる。このうち、特に 組織再編行為に重点を置いて、すなわち主としてコーポレート・ファイナンス（企業金融）、組織再編について扱う。		
		民法	本講義では、民法 とあわせて、民法とくに財産法の内容について概観することを主要な課題とする。民法は、市民社会における市民相互間の財産関係および家族関係について規律する法律で、民法の基本理念（自由、平等、個人の尊重、私的自治の原則等）と基本原則（人格平等原則、所有権絶対の原則、契約自由の原則、過失責任の原則）は、社会における人と人、および人と物のあり方にかかわる最も重要な指針の一部を示している。この講義では、民法とくに財産法分野の概説・学修を通じて、社会の仕組みについて理解する一つのきっかけを提供したいと考えている。民法 では、民法財産法のうち、物権と債権各論を中心に民法を概観する。		
		特殊講義	時宜に応じて経済・経営・会計・地域等分野を問わず経営学部の講義として適切と認められる課題を検討する。特に、特殊講義 は、特定の課題の専門家等を招いて行う。		
		専門演習	3年次から始まる研究演習の準備段階で、各専門分野の基礎的な知識を確実に身に付けることを主たる目的とする科目である。そのため適当なレベルのテキストを選択して、丹念に輪読を行いつつ、グループディスカッションや追加的な調査・研究をつうじて、テキストの内容理解を深める。		
		専門 応用科目	国際経済論	この授業では、なぜ貿易が行われるのか、どの国が何を輸出し、何を輸入するのか、貿易が行われることによって、誰が利益を得、誰が損失を被ることになるのかを、一国全体の観点から見て分析する方法を学ぶ。この授業を履修することで、ミクロ経済学の応用としての国際貿易の理論を身に付けることが出来ると同時に、現実の貿易の仕組みと問題点を理解することが出来るようになる。	
			国際経営論	グローバル化が進展する中、日本の企業経営のあり方や人材マネジメントの在り方について議論・分析する。日本企業の国際的な活動や経営展開を実際の企業を対象にその戦略と構造などについて検討することによって、国際進出する日本の企業におけるその課題と展望を明らかにする。分析の対象になる企業の最新のデータを元に、他の先進国の企業における国際経営展開と比較対象し、日本企業の特長と普遍性に関して分析・検討する。	
多国籍企業論	本講義では、最新かつ重要な海外直接投資に伴うグローバル化した多国籍企業の諸問題について平易に解説する。前半は多国籍企業の海外投資・経営に関する全般的な諸問題を取り上げ、海外直接投資の諸要因とグローバル経営形態、企業内資源の取引の形態、投資摩擦への対応などについて講義する。後半は欧米や日本企業のグローバル化を取り上げ、その現状と問題点、今後の多国籍企業の革新の行方などについて講義する。				

国際金融論	本講義では、いわゆるマクロ経済学の応用としての、国際金融や国際経済の基本的事項を学習しながら、世界的な規模で生起する金融・経済現象を体系的に理解するために必要な思考のフレームワークを構築することを目指す。具体的には、1. 国際収支統計、2. 為替制度と為替レートの決定理論、3. 為替レートと国際収支の調整、4. 貿易の理論、5. 開放マクロ経済、6. 国際金融危機、7. 国際金融システムの安定化と通貨制度等について学ぶ。
国際地域 A	東アジア (NIES、ASEAN、中国など) は経済状況、人種、人口、資源、文化など極めて多様である。この地域の一部は1997年には深刻なアジア通貨経済危機を、また2008年の世界金融危機での経済の落ち込みを経験したが、全体としては順調な成長を達成するとともに、そうした経験を契機に地域協力の新しい動きを生み出している。本講義では、この経済発展の実態を歴史的な視点をも加えて考察し、主要各国・地域の経済の現状、人的移動も含む国際関係、歴史的背景、現在および過去に直面した経済的問題について、多面的にとらえることを目的にしている。
国際地域 B	本講義は、現代欧米経済に関する分析である。周知のように、アメリカ合衆国は、第2次世界大戦後イギリスに代わって世界経済をリードする国家となった。この講義により、受講生は第一に、ケインズ的世界経済の下でのアメリカ企業の行動様式を把握し、企業の国際化の基本論理を理解できるようになるであろう。第二に、現代世界経済において欧米多国籍企業がどのような行動様式をとるのかについての理論的把握ができることになるであろう。とりわけ欧米多国籍企業の投資行動について、世界経済の制度的条件との関連で把握することが可能となるだろう。第三に、現代世界経済における金融不安定性について、欧米金融機関の行動様式との関連で把握できるであろう。
観光ビジネス	観光 (ツーリズム) は、今や世界で10億人を超える人々が国内や国境を越えて移動する時代である。観光に関する概念、歴史、現状を考察し観光の関連産業である旅行業・宿泊業・交通運輸業について現状と将来展望を解説する。また、観光関連産業への就職を検討している学生に業界研究・会社研究の一助となる情報を提供する。
中小企業論	本講義では、地域企業の現状をふまえ、中小企業の直面する課題を具体的に考察する。まず、グローバル化、IT化、ものづくりの課題、事業承継など、日本経済の環境変化の下での中小企業の直面する課題について概説する。次に、創業率の低下、高齢化の進展、ものづくり産業の衰退など、地域企業の状況を学ぶ。さらに、ポーターのクラスターの理論、フロリダの学習地域論等をふまえ、地域中小企業の競争優位について考察する。また、国や自治体の中小企業政策についても、その変遷や現状に触れつつ、今後の展開を考える。
地域文化デザイン	本授業では、少子高齢化など現在の地域社会が抱える課題を把握したうえで、「地域」や「文化」の多様な側面について理解し、地域文化デザインに関する複数の具体例を通じて、地域文化をデザインするという営みについて考える。 具体的には、まず、講義形式で「地域」や「文化」の多様な側面を理解する。そして実際に、統計や地図、写真等を利用し、「地域」や「文化」を再発見する手法を習得する。「地域」や「文化」を把握したうえで、「文化デザイン」とはなにかについて考える。地域文化デザインに関する複数の具体例を通じて、地域文化をデザインするという営みの全体像を把握する。 そして、授業で得た知識と手法を参考にして、グループワークで自らが考える地域文化コンテンツを探し出してデザインし、各々のデザインをプレゼンテーションする。
文化遺産マネジメント	地域の歴史や生活の中から生成されてきた文化遺産 (歴史的町並み、歴史的建造物、民俗芸能、史跡など) を活かした地域づくりが、日本各地で取り組まれている。地域の文化遺産はあらかじめきまっているわけではない。ある人が「これはこの地域の歴史や文化を理解するために大事なものだ」と思えば、それが地域文化遺産になる。地域文化遺産はそこに「ある」ものではなく、人々の思いによって文化遺産に「なる」ものである。 文化遺産を活かした地域づくりの場には、地域住民をはじめNPOなどが担い手として活躍している。この講義では、さまざまな文化遺産に関する基礎的な知識や、文化遺産を活かしていくためのマネジメントの方法について、具体的な事例を紹介しながら検討していく。
国際マーケティング論	国際マーケティングで取り扱う内容は、企業活動の空間的拡大の内容の変化に対応して、輸出業務に関連する内容を取り扱った「輸出マーケティング (貿易実務論)」、輸出マーケティングに現地生産・現地販売の方法を加えた「国際マーケティング」、国際マーケティングにグローバルに展開した世界各国の拠点間の統合・調整を加えた「グローバル・マーケティング」へと拡大してきた。この科目では、1990年代以降一般化した「国際マーケティング」の新たな概念である「グローバル・マーケティング」の基本的枠組みとグローバル配置 (環境分析から参入方法の決定まで) までを取り扱う。
経営情報論	企業における経営スタッフの役割は意思決定の支援、すなわち組織の管理者・意思決定者が適切な決定を行えるよう、判断の指針となる情報を提供することにある。本講義では、企業 (公企業を含む) における経営スタッフを目指す受講生が、「情報」に対するシステム科学的アプローチについて基礎的理解を深めて、その上で、現代において不可欠な ICT (情報技術) の応用について学習をする。

非営利組織論	公共財・公共サービスは、理論上、「市場の失敗」の産物と位置づけられ、長らく政府によって供給されるものと考えられてきた。しかし、1980年代から本格化した規制緩和の結果、排除性のある準公共財や価値財を中心に民間によって供給される事例が増えている。その中には営利を目的とする私企業のみならず、非営利・共同セクターに属する団体（NPO、NGO、協同組合など）によって供給される準公共財や公共財も含まれている。なぜ近年、政府や私企業に代わって非営利・共同セクターの重要性が増しているのか、このような供給形態にはどのような特徴や課題があるのかを、経済学や非営利組織研究の観点から理解する。
ニューパブリックマネジメント	教育、医療、道路、上下水道・・・私たちの生活も経済活動も、これら社会インフラなしでは成り立たない。どんな社会インフラをどの程度整備するか、その費用負担はどうするか、などを考えるのが公共経営である。財政学や経済政策論はその一部門とも言える。今日、NPM（ニューパブリックマネジメント）が、行政経営の領域において一つの大きな潮流になっているが、組織のフラット化、効率化などの企業のマネジメントを公共に導入するという視点のみで、イノベーションの視点をもっていない。本講義では市民協働・パートナーシップ、新しい人的資源管理の検討にも深く関係し、ソーシャル・イノベーションなどのコンセプトとも関係させながら明らかにしていく。
地方自治制度論	本講義では、地方自治の基本的な仕組みを学び、今後の課題を考察する。前半の授業（第1回～第7回）では、地方自治に関する歴史と理論、地方分権改革の動向、さらには地域政治システムについて検討を行う。後半の授業（第8回～第14回）では、自治体の政策過程とそこにおける住民参加・協働の重要性を解説するとともに、まちづくり、地域福祉、防災・危機管理といった具体的な政策課題を取り上げ、行政と企業、NPO、地域住民の協働のあり方について自治体の実践を交えつつ実証的な検討を行う。以上により、地方自治の基本的な仕組みに関する知識の修得のみならず、地方自治の現実の姿を多面的な視点から理解することのできる講義とする。
応用財務会計論	本講義では、企業の公表する財務諸表に基づいて、その企業の収益性・安全性・成長性などを把握するための分析手法を体系的に解説する。自社の財務業績の現状把握は、将来の経営戦略を考案するための出発点である。と同時に、財務諸表に反映された当期の実績は、現時点までの経営者並びに企業構成員の業績評価書ともなる終着点でもある。財務会計は、そのような出発点であり終着点でもあると位置付けられる財務諸表について、それを作成するための方法やルールに関する側面と、作成・公表された財務諸表を利用して企業を評価する側面の両方から構成されている。この講義では、特に利用の側面に焦点を当て、財務諸表の読み方を解説する。
管理会計論	経営管理者の意思決定や業績管理に有用な会計手法についての知識を習得する。また適切な管理会計システムの設計・利用について、簡単な設例・計算問題をもとに自身で考える機会を設ける。本講義では、経営者の意思決定や業績管理のための管理会計という概念及び会計手法について、計算法及び各指標間の関係について説明を行う。また、各手法に関する機能と要件、問題点について論じる。
管理会計論	本講義は、管理会計論を履修した後受講すること。本講義では、管理会計論で解説した各種会計手法の利用法及び問題点について深く理解する。特に、予算編成・管理、差異分析、業績評価について、適切な計画策定及び分析、修正の方法の習得、かつ第三者に説明する際の表現方法を学ぶ。エクセルを用いたデータ処理の方法を学び、効率的な指標管理方法を習得する。
監査論	株式会社企業の監査制度の基礎知識を、体系的に理解することを課題としている。株式会社監査の基礎概念の理解に始まり、監査の担い手である監査人（公認会計士や監査法人）の制度、監査意見形成のプロセスについて、ケースを織り交ぜながら学習する。その後、特に意見形成に関して、リスク・アプローチに基づく監査の計画と実施のプロセス、監査報告と情報提供機能について、ケースを織り交ぜながら学習する。
公営企業会計論	本講義の目的は、第一に、経営原則として公共性と経済性がかかげられている地方公営企業を取り上げ、そこで行われている会計が、政府会計や企業会計とどのように相違しているのかを理解することである。第二に、新旧の地方公営企業会計制度の内容を比較検討し、現行の地方公営企業会計の妥当性を検討することである。
非営利組織会計論	非営利組織会計制度を把握するために、まず非営利組織の基礎的概念を理解する。その上で、企業会計との比較によって非営利組織会計と企業会計との根本的相違を把握する。さらに、非営利組織会計制度の課題を抽出し、課題解決方法を導く。本講義では、特に公益法人会計及び医療法人会計について、グループ・ディスカッションを行い学習する。
企業分析論	本講義では、受講生が、財務諸表の意味と役割を理解し、財務諸表分析の基本的な手法を体得し、財務諸表分析に基づいて企業の業績上の問題点等を発見し、そして、分析結果を他者に説明できるようにすることを通じて、企業の財務業績を把握して自らの意思決定に役立てる力を身につける。なお、本講義は、主として会計情報の利用について学ぶことから、会計情報の作成等を学ぶ、簿記、財務会計および管理会計を先に修得していることを前提としている。

金融リテラシー	本講義は、受講する学生が、激変する現在の証券市場の実情と経済活動全般に与える影響の深さを理論的かつ実証的に理解できるようになることを目的としている。新聞にのる経済記事、とくに金融・証券関連の記事は専門用語が多いために、また株式の欄などは数字がただ並んでいるだけのように見え、理解することが難しいとされている学生が多いと思われる。しかもこの分野は近年新しい理論的発展が目覚ましく、体系的に理解するためには投資とファイナンスに関する理論の修得が不可欠である。この授業によって、目まぐるしく動いている証券市場の基本を理解するための基礎を身に付ける。
人的資源マネジメント	日本では少子高齢化に伴う労働人口の減少が予測されており、人的資源マネジメントの課題が山積している。特に女性で正社員として働く人が増えたことから、ワークライフバランス、ダイバーシティなど、これまで男性中心であった企業の人的資源マネジメントは大きな転換を迫られている。この講義では今日的な人的資源管理の問題を取り上げ、企業での実践について紹介しながら課題の解決について議論する。
税務会計論	現代資本主義経済の経営主体の代表は株式会社であり、株式会社の経営や分析に法人税についての理解は欠かせない。一般に会計上の利益と法人税法上の課税所得とは一致しないので、法人税計算に当たっては会計上の利益を基準に調整計算が要求される。この申告調整の基本をマスターすることで、法人税の仕組みを理解することを目的とする。
データ活用プログラミング(2)	過去の膨大なデータから傾向を導き出す統計分析の分野や人工知能での機械学習の分野では、必要なデータは一般的にWebページに公開されており、それらを定期的にWebページにアクセスして取得し、データを蓄積することになる。Webページにアクセスし、Webページ上から取得したデータを指定した形式のファイルに書き込む作業を自動化するための手法や、データのクリーニング、データセットの探索やデータの可視化の手法について学ぶ。
ビジュアルプログラミング	実世界の背景にある数学的な諸原理を組み込んだ数列や文字列などのデータをビジュアルに変換し、分かりやすくすると同時に人の感情に訴える形へ可視化することは有用である。アートとデザインのためのプログラミング環境で基本的な図形からアニメーションの描画方法を学習した後、プログラミングによって何かを創造すること、特にグラフィック描画やアニメーションを生成するビジュアルな表現を出力することに焦点を当てる。
経済統計分析論	本講義では、まず統計学の基本について学ぶ。総じて統計学は、数値の意味するところを考察する学問である。すなわち、平均や分散といった「指標」を算出できるようになることは、統計学修得の上で重要である。しかしそれら指標の意味を十分に理解し、分析の道具として「使いこなす」、数値の集団の性質等を解明(データ分析)するまで至らなければ、学修上の効果は極めて低いと言える。そのため、この講義では経済データを用いて指標を算出しその意味を理解できるようになることを目的とする。
産業・組織心理学	産業・組織心理学とは、職場や組織における人間行動の心理学的メカニズムを研究対象とする学問分野である。本講義では、社会や経済の影響を直接受ける産業や組織における、現実の心理的な問題を取り上げ、その解決のための知識や理論を説明する。具体的には、人的資源管理、キャリア発達、組織行動、集団における意思決定の特徴、チームとリーダーシップ、ワークモチベーション、職場におけるコミュニケーションについて説明する。また消費者とマーケティング活動についても取り上げる。さらに安全に関わる問題、リスク管理、職場におけるストレスとメンタルヘルスについて説明する。講義で紹介する知見を自分自身の問題として捉え、今後取り組むべき課題について考えていきたい。
コーチングマネジメント論	マネージャー(上司)が、対等な関係の支援者(コーチ)として部下に対し、傾聴と質問、リクエストなどを中心としたコーチング対話を通して、部下の自発的行動を促し、部下の自発的な行動を介して上司が自分の果たすべき仕事をする、というのがコーチングマネジメント(コーチングを使った対人マネジメント)である。コーチングマネジメントは、マネージャー側が、人間として相手と対等な関係を意識しつつ行うことが前提になるので、部下が上司に対して使うことも可能である。
行政法	行政法とは、「行政」に関する法のことであり、行政機関(公務員等)が守るべきルールのことである。公務員を目指す者にとって、行政法の知識は必須である。一般市民も、行政法の知識があれば、行政活動がまともに行われているかどうかを判断できるのであり、それは市民と行政との間の相互理解を深めることにもなるだろう。市民が行政と接する機会は意外と多く、「行政法リテラシー」を身に付けることは、市民生活を送る上で不可欠とまでは言えないにしても、それなりに重要な意味を持つ。本講義では、「行政」の本質、行政が服すべき一般原則、行政が用いるツール(行為形式)とそれに課せられるルール等、「行政法総論」と呼ばれる学問分野を体系的に学習する。それによって得られた体系的な知識に基づいて、身の回りにあふれる行政活動について、行政法的観点から考察できるようになることを目指す。

ビジネス学科専門科目	専門 応用科目	行政法	本講義は、「行政救済法」と呼ばれる学問分野を体系的に学習する。行政救済法は、専ら、国民と行政との間の訴訟（行政訴訟）等の仕組みを内容とする。長い人生において、訴訟を、しかも行政とすることはないかもしれない。仮にあったとしても、弁護士がほとんどのことをしてくれるので、自分に行政救済法の知識はなくてもさほど困らないかもしれない。しかし、行政訴訟には様々な特殊なルールがあるため、弁護士に話を持ちかけた時点ですでに訴訟が提起できない状態になっていた等ということもあり得る。その意味では、行政救済法の知識を一通り持っていることは、決して無駄ではない。また、行政訴訟等の仕組みは行政活動の本質・特質を踏まえたものともなっているため、行政救済法を学べば、訴訟制度の理解を通じて、行政それ自身への理解を深めて行くことにもなる。	
		特殊講義	時宜に応じて経済・経営・会計・地域等分野を問わず経営学部の講義として適切と認められる課題を検討する。特に、特殊講義は、地域課題に取り組むプログラムに充てられている。	25江川育志 77内 平隆之 隔年交代
		外書講読	外書講読では、各担当各教員の専門分野（会計・経営・経済・心理）における英語専門書の講読を通して、その分野における先端的な話題や問題にじかに接し、英語表現を学ぶと同時に、専門にしようとする分野の理解を深めることを目的とする。そればかりではなく、講読に際しては学生が文献に基づいて理解した内容を発表し、解説することを通して、人前で発表する際の技法や、表現能力を高めることができる。	
		研究演習	会計・経済・経営・情報の各専門分野の基礎的な知識と、アカデミックスキルをベースに、専門分野の本格的な文献を読み、専門分野の知識を確実に身に付ける。ゼミナールで丹念に文献を読み進めつつ、グループディスカッションや追加的な調査・研究をつうじて専門分野の内容理解を深める。同時に、専攻した分野の課題も見つける。	
		卒論演習	卒業演習では、各自が設定するテーマ・課題について、専門分野を担当する各教員の指導・助言の下に、先行研究の精読、課題設定、適切な研究手法の選定を行い、論文又は研究発表の基礎固めを行う。また、設定したテーマ・課題について論文又は研究発表にまとめることで、課題発見力、分析力、考察力、企画力、実践力を身に付ける。	

(注)

1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。

2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

学校法人園田学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の理由
園田学園女子大学				園田学園女子大学				
人間健康学部				人間健康学部				
		3年次				3年次		
総合健康学科	95	3	386	総合健康学科	95	3	386	
人間看護学科	80		320	人間看護学科	80		320	
食物看護学科	80		320	食物看護学科	80		320	
人間教育学部				人間教育学部				
		3年次				3年次		
児童教育学科	95	2	384	児童教育学科	95	2	384	
				経営学部 学部の設置(認可申請)				
				<u>ビジネス学科</u> <u>120</u> <u>480</u>				
計				計				
		3年次				3年次		
	350	5	1410		<u>470</u>	5	<u>1890</u>	
園田学園女子大学短期大学部				園田学園女子大学短期大学部				
生活文化学科	50		100	生活文化学科	50		100	
幼児教育学科	95		190	幼児教育学科	95		190	
計				計				
	145		290		145		290	